

「原子力委員会 市民参加懇談会 i n 京都」の概要

原子力委員会
市民参加懇談会

1. 日 時：平成20年6月2日（月）13:30～16:30
2. 会 場：京都センチュリーホテル「瑞鳳」
（京都市下京区東洞院通塩小路下ル東塩小路町 680）
3. テーマ：原子力 ～ 知りたい情報は届いていますか ～
「地球温暖化と原子力」

4. 出席者：

○ご意見発表者

- 浅岡 美恵氏 （特定非営利法人気候ネットワーク 代表）
上杉 祐都氏 （世界学生環境サミット i n 京都 実行委員長、同志社大学 3 回生）
佐伯 久子氏 （京都市地域女性連合会 副会長）
竹下 玄太氏 （京都教育大学大学院教育学研究科 1 回生）
手塚 哲央氏 （京都大学大学院エネルギー科学研究科 エネルギー社会・環境科学専攻
教授）

○市民参加懇談会専門委員

中村座長（司会・進行）、浅田委員、新井委員、岡本委員、小沢委員、東嶋委員、
吉岡委員

○原子力委員（オブザーバー）

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員
（参加者）187名
（プレス）1社

5. 概要

- （1）第1部 最初に事務局より地球温暖化と原子力に係る基礎的な情報について説明し、その後、浅岡氏、佐伯氏、竹下氏、上杉氏、手塚氏の順にご意見を伺い、市民参加懇談会専門委員との質疑を行った。（約2時間）
- （2）第2部 会場参加者からのご意見発表では、参加者（4名の方々がご発言）からご意見を伺うとともに、第一部でご意見を発表されたパネリストの方に加え、市民参加懇談会専門委員も交えて活発な意見交換が行われた。（約1時間）

6. 主な内容

(1) 第1部での主な発言と意見交換

<発表者からのご意見>

- 1) 気温の上昇を産業革命前から何とか2℃程度に抑制したいという共通認識が世界でできつつあるところ、いまだ公式に日本のポジションが明らかにされていないことが、現在の国際社会における日本に対する懸念であり、問題である。
- 2) 国内の排出量取引制度または炭素税と言われる仕組みについて、先進国において制度整備が相当程度進み、実施段階に入っている国もある中、日本は現在制度がない。これは、産業界が強く反対していることが一つ大きな理由であり、また、もう一つの大きな理由は、原子力発電所の増設により解決できるという方針により規制的措施が先送りにされてきたことであると考える。
- 3) 原子力に頼るとしたのに、増設計画は思い通り進んでいないし、稼働率も一部発電所の長期停止などにより下がっているといったことで、CO₂削減目標の達成に非常に大きなマイナス要因をもたらしている。今の日本の温暖化政策において、原子力に大変多額のお金が使われているが、これを他の温暖化対策に使えば、より効果が上がると考える。
- 4) CO₂削減は今すぐ取り組まなければ、より厳しい状況になるが、自分としては、それを原子力で解決することを推奨しない。省エネも大事であり、燃料転換も進め、さらにエネルギー需要そのものを削減していく全体的なマネジメントをしていく中で温暖化に対応していきたい。
- 5) 京都地域女性連合会では、例えば、環境家計簿という生活診断をしてもらう学習をしたことがある。これは、1ヶ月の電気、ガスの使用量などを計りながら記録するものであるが、毎日記録をすることで、今まで気づかなかったことに目を向ける習慣がつき、省エネの意識を見直すきっかけとなった。このような、家庭の中でできる地道な取り組みの積み重ねこそが、地球温暖化につながる原動力となると考える。
- 6) 京都地域女性連合会では、毎日の生活の中で身近なところから各自のライフスタイルを振り返り、無駄を省いたり、工夫を重ねたり、地球温暖化防止に向けてさらなる啓発と実践活動を継続していかなければならないと考えている。国には、今一度省エネを家庭で実践している者と同じ視点に立ち、もう一歩も二歩も踏み込んだ早急な地

球温暖化防止に向けての実現と、より多くのわかりやすい情報発信をお願いしたい。

- 7) 地球温暖化に対する取組については、小中高校において授業に取り入れられており、総合的な学習時間の導入にも絡み、子供たちに何かしらの問題意識を持たせたり、考えさせたりする場所作りがなされている。ただし、大きな枠組みの中で何かを考えるというところまではできていないのは今後の課題と考える。
- 8) 原子力については、高校の理科総合や物理といった選択科目で扱われている。しかし、これは選択であるから、すべての子供たちが原子力の基礎知識を学ぶ機会はない状況にあると思う。
- 9) 原子力エネルギーに関しては、合意形成をどのように図っていくかが大事であると考ええる。原子力発電所をどこに置くべきかや、その利用が良いのか悪いのかも含めて、授業で実際に原子力をテーマとして扱うことは実施しにくいという現場の声もあるそうであり、そういうところが教育の課題と思う。
- 10) 放射性廃棄物の問題などは、今の子供たちは議論に関わるできないまま負の遺産となってしまうということを、現世代の人間がよく意識して行動していくべきと考える。
- 11) 6月20日から22日の期間で世界学生環境サミット in 京都を開催するが、これは、地球温暖化の対策が本当に進んでいるかという危機感から、学生のすぐ行動できるという立場を活かして、世界11カ国の大学から学生を呼び、未来の地球を守るために何ができるかを話し合いたいと考えたものである。この活動の一環として、100名程度の学生を対象に原子力発電推進の賛否についてアンケートを実施した結果、反対の意見の方が多かった。
- 12) 原子力発電所や高レベル放射性廃棄物の処分場については、リスクを受ける者と使用する者が異なるという不公平、矛盾というものをなくしていければよいと考える。
- 13) 原子力エネルギーの使い方について良いか悪いか議論する際には、原子力エネルギーだけでなく、他のエネルギーがどのように使われているのかも合わせて全部見ないと議論するのは難しい。
- 14) 社会の要請により技術開発の目標が大きく変わるということが、エネルギーという問題の大きな特徴である。
- 15) エネルギーについて考える場合、自然科学、人文科学、社会科学という3つの学問を

すべて網羅的に考えなければならない。そこで、様々な分野の人間が、共同作業する必要があり、そのために情報・イメージを共有するための交流の場を設けることが大事である。これをエネルギー学として提唱しているところである。原子力というエネルギー政策の議論に際しても、将来どんな社会構築を目指すのかというイメージを様々な分野・立場の人間の間で共有することが重要である。

<意見交換>

- 【専門委員】高校教育では1年生から受験のことしかやらず、エネルギーや原子力について受験外であることが理解度を下げることになっていると考えるが、解決するアイデアはあるか。
→【ご意見発表者】教育を行う立場からすると、その状況を変えるためには大学の受験の仕方や科目設定を変えてもらうしかないと思う。教育というのは揺れている部分があり、こぼれてしまう世代がある。国としてどうしたいかを聞きたいところである。
- 【専門委員】原子力について情報を受け取ることが今まであったかどうか教えてほしい。例えば地球温暖化との関連など。
→【ご意見発表者】原子力については認識不足であり、プルトニウムや放射能ということが頭に浮かび、危険なものというイメージをだけを持っている段階である。例えば、原子力発電はCO₂の排出量が少ないという話も本当かどうかもう少し知りたいところ。
→【専門委員】本日の説明資料に、原子力発電は再生可能エネルギーと同等あるいはそれ以下のCO₂排出であると出典を示して述べてある。会員の皆様にも回覧してほしい。
- 【専門委員】日本においては原子力発電所があったからこそ電気の使用量が増えてもCO₂排出をそれに比例しては増やさないと考えたと考える。また、排出量取引については、マネーゲームに過ぎず、CO₂を全世界で削減する効果はないという意見がある。日本としての取組のあり方を考えるときには総合的視点にたった議論が必要で、他の国が排出量取引を導入しているので日本も導入すべきという主張には疑問を感じる。
→【ご意見発表者】国内の排出量取引という仕組みは、排出枠を設定し、排出権を市場で取引することにより最も費用対効果の安い取組の組み合わせで目標とする削減量を実現できる制度。例えば、排出原単位の大きい石炭火力発電所を設置していくことの市場合理性がなくなっていくからである。キャップアンドトレード制の導入はマネーゲー

ムをもたらすというが、それは排出量取引市場だけの問題ではなく、あらゆる市場取引に存在するリスクである。

- 【専門委員】原子力発電所の立地予算を減らして、他に振り向ければ効果が上がるとの論拠を教えてほしい。

→【ご意見発表者】ヨーロッパなどでは風力や太陽光が大きく拡大しており、一つの産業として雇用を生み出し、新しい競争力を生んでいるのはこうした技術による高い電力の買取制度を整備したおかげという。このような大きな流れを日本で作れてないのは原子力に投資を偏重しすぎたからではないかと考えている。

- 【専門委員】原子力について、小中高校の教育では理科の中で教えることには無理があると思うので、社会科の中で教えることや新たにエネルギー学といった科目を設定するなどの工夫をすることの実現性・可能性はどうか。

→【ご意見発表者】社会科でエネルギーを扱うことは可能ではないかと思うが、指導要領に明記されていないので、成績評価が困難といった問題点もある。

→【ご意見発表者】小学校、中学校レベルであれば、まだエネルギーとは何かという概念ができていない。成長に従って、自分の活動分野が確立し、その立場からエネルギーがどう見えるかという見方ができるようになったときに、エネルギー学が面白い活動の場になる。

- 【専門委員】原子力について、それぞれの立場の垣根を取り払って、正直に話ができる場というのを一度も見たことがない。そのような場がぜひ欲しいが、エネルギー学の中でどのように考えられるか。

→【ご意見発表者】例えば、学会活動の場を使えば可能ではないかと思い、学会の場を借りてそういう活動を進めていくということを計画している。

（２）第２部での主な発言と意見交換

- 【会場参加者】ウランに変わり、トリウムを原子力の次の燃料として利用することによって、核拡散や放射性廃棄物などの問題を解決できるのではないかと考える。サミットの場などを借りてトリウムを利用する原子力を日本から発信していただければ良いと思う。

→【専門委員】トリウム熔融塩炉については、基礎研究としては否定するものではない

が、規模の大きなプロジェクト研究として実施するかどうかについてはかなりの議論が必要と考えるので、今回のサミットで発信するのは無理だと思う。

- 【会場参加者】鮮魚の仲卸の会社で働いているが、六カ所村の再処理工場の稼働などの動きで、食への放射性物質の影響など、周りで関心が高まっている。原子力については、CO₂を出さないなどの良い話はなされるが、マイナス面が語られていない。マスコミや電力会社などに説明責任があると思う。

→【専門委員】六カ所村の再処理工場については、むしろマイナス面ばかり報道などで語られていて、実際のデータから健康影響や環境影響の評価をしていることがきちんと市民に伝わっていないと思う。例えば、再処理工場から出る放射性物質による周辺住民への影響は最大で年間0.022ミリシーベルトである。日常生活の中で受けている自然放射線は世界平均で年間2.4ミリシーベルトであり、0.022ミリシーベルトは心配しなくてよいものであることがわかると思う。ただし、国としてそのことを国民に伝えるように、さらにPRすることは必要と考える。

→【ご意見発表者】会場からのご意見は、反対派からはマイナス面が語られているが、推進派からちゃんとマイナス面が語られていないということだと思う。推進派がマイナス面を語ることによって初めて聞いてもらえるということではないのか。

- 【会場参加者】エネルギーについては、地産地消とすべきで、原子力ではなく自然エネルギーの方がよいと思う。

- 【会場参加者】原子力エネルギーにおいては、安全を維持する必要があるが、安全もエネルギーと同様に横断的な技術であるが、学問上どのように体系づけて説明できるか。

→【ご意見発表者】安全については専門外であるが、安全性をどう考えるかは人それぞれの主観的な感覚に依存すると思う。客観的に安全性が評価されても、主観的に評価する安全性というものをどのように意志決定に反映していくかはまだまだこれからの課題と考えている。

- 【専門委員】産業を支える、社会を支えるために、現在は原子力発電所等の立地地域から消費地である大都市へ大きなエネルギーを供給している。このように立地地域と消費地の役割分担が生じていることについて、それを不公平と感じるかどうか。そのあたりのご意見を聞きたい。

→【ご意見発表者】消費地があまりリスクを背負っていないことには問題を感じ、東京

で使うのならば東京の横に発電所を造ったらよいのではとも考える。しかし、青森や福島にあるという現実もあり、どちらとも言い切れないグレーな感じである。

→【専門委員】大阪や東京に原子力発電所を設置するとなると、おそらく中長期的に国全体の過疎化を非常に進行することになると考える。冷静すぎるかもしれないが、発電というのはお金のポンプの役割をしているところがあり、ある種のバランスを消費地と生産地の間に作っており、生産地もある程度そのシステムの恩恵を受けることが運営上必要となってきた。おそらくもう一度最初からやり直しても、今のようにリスクの負担地と消費地が分化していくことが全体のシステムとしては適応的であろうと社会学者としては考えている。

→【専門委員】電気を使うところに発電所を作ればよいという言い方は、格好はよいが、現実的には相当難しいと思う。他方、不公平という言い方がなされる原因は何かを考えると、非常に危険なものと考えすぎて自分の近くに持ってこられることを嫌がるという住民の思いもあれば、札束で頬を張って作ったという推進派の責任もあると思う。消費地域と立地地域の問題には、何か政治的に妙にねじれたものがあつたのではないか、というところが悩みを深める一つの理由と思う。

- 【ご意見発表者】原子力委員会の資料で、主としてCO₂の排出を増やしているのが発電分野だから、その対策として原子力の拡大が不可欠というのは説得力がない。そこで増えている主な要因は石炭火力発電所の規模が拡大したことであるので、石炭火力発電所を制限していくという政策をあわせて出すべきである。
- 【会場参加者】今日はいろいろと専門的なことを聞かせてもらった。京都市地域女性連合会は学習団体であるので、学習しながら、どこが本当かを見極めて活動していきたい。また、どのような偉い方も、本日参加の先生方も、一人の生活者として環境問題に接し、一人一人が身の回りのことで実践することがCO₂の削減につながると思う。さらに、今日の2人の学生から話していただいたことには心強く思っており、皆が与えられた場ではっきりとしたことを発言していくことがよい方向につながると思う。